

2025年12月期
決算説明資料

株式会社 大日光・エンジニアリング
(証券コード：6635)

2026年 2月25日
代表取締役社長 山口琢也

<売上高>

- ◆ 連結売上高は、前期比△5.1%の減収となりました。

<日本> オフィス機器が増収となった一方、医療・産業機器等の受注減少により前期比△1.5%の減収となりました。

<アジア> 惠州孫会社の生産終了、ベトナムにおける主要取引先の生産終了等により、前期比△7.3%となりました。

<営業利益>

- ◆ 営業利益は前期比△0.8%と弱含みました。

<日本> 原材料費等のコスト上昇分の销售价格への反映が想定どおり進まなかった結果、減益となりました。

<アジア> 売上高は減収となりましたが、原価低減ならびに販管費抑制に取り組んだ結果、増益となりました。

<当期純利益>

- ◆ 国内部門の収益性低下による減損損失計上、一部の海外子会社で繰越欠損金の税務上の繰り越し控除期間が終了したことによる法人税等が増加したことなどにより、前期比△24.7%の減益となりました。

	(百万円)	前年同期 (2024/12)	当期実績 (2025/12)	前期比
売上高		38,960	36,954	△2,006 (△5.1%)
売上総利益	(売上総利益率)	4,201 (10.8%)	3,875 (10.5%)	△326 (△7.8%)
営業利益	(営業利益率)	643 (1.7%)	638 (1.7%)	△5 (△0.8%)
経常利益	(経常利益率)	679 (1.7%)	691 (1.9%)	+12 (+1.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(当期純利益率)	277 (0.7%)	208 (0.6%)	△69 (△24.7%)

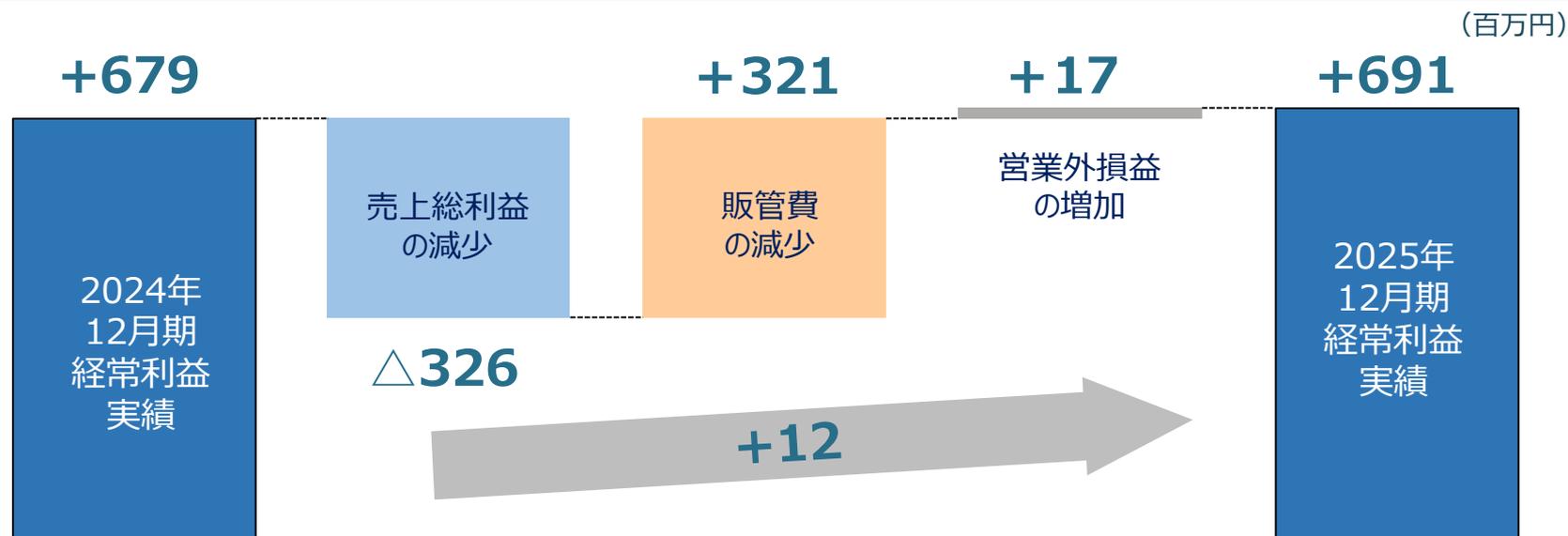
2025年12月期 連結業績概要



	当期業績と 前年同期比	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因
日本の売上高	15,836百万円 △1.5%	(+) オフィス：受注先からの製品移管受入れ等により増収 (-) 車載機器：加工事業子会社の米国向け輸出売上減少等により減収 (-) 医療機器：大型検査装置関連の受注が減少したことにより減収 (-) 産業機器：半導体製造装置関連の受注が減少したことにより減収
アジアの売上高	21,023百万円 △7.3%	(-) 中国：無錫子会社は増収、惠州孫会社の生産終了ならびに栄志電子は主要取引先（ゲーム機種）の生産調整により減収となり中国全体でも減収 (+) タイ：主要取引先（車載）の受注が増加したことにより増収 (-) ベトナム：主要取引先の生産が終了したこと等により減収
連結売上高	36,954百万円	(前年同期比 △5.1%)
連結営業利益	638百万円 △0.8%	(-) 国内：親会社は原材料費等のコスト上昇分の販売価格への反映が想定どおり進まなかったことなどによりマイナス着地となった結果、国内全体では減益 (+) 海外：ベトナム子会社は、主要取引先の生産が終了したこと等による減収によりマイナス着地。ベトナム以外の全ての拠点においては、原価低減ならびに販管費抑制に取り組んだことにより増益
連結経常利益	691百万円 +1.7%	(+) 受取利息、消耗品等売却益、補助金収入、持分法による投資利益を計上 (-) 支払利息、為替差損を計上
その他要因		(+) 投資有価証券売却益を計上 (-) 減損損失を計上
親会社株主に帰属する 当期純利益	208百万円	(前年同期比△24.7%)

連結経常利益

- ◆ 親会社における原材料費等のコスト上昇分の販売価格への反映が想定どおり進まなかったことにより売上総利益は減益となりましたが、グループ全体で販管費抑制に取り組んだ結果、経常利益は増益となりました。
- ◆ 経常利益は、2022年度より4期連続増益、経常利益率も1.9%となりました。



連結貸借対照表（主な勘定の増減）

(百万円)

	前期末 (2024年12月31日)	当期末 (2025年12月31日)	増減
流動資産	23,673	23,199	△474
固定資産	5,886	5,654	△232
有形固定資産	4,159	4,141	△18
無形固定資産	507	627	+120
投資その他資産	1,219	886	△333
資産合計	29,559	28,854	△705
負債合計	21,540	20,616	△924
流動負債	16,570	17,134	+564
固定負債	4,970	3,482	△1,488
純資産合計	8,019	8,237	+218
負債・純資産合計	29,559	28,854	△705

資産

流動資産

- 現金及び預金の増加 (+1,082)
- 受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少 (△334)
- 商品・製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の減少 (△1,196)

固定資産

- 建物及び構築物の減少 (△182)
- 機械装置等の増加 (+206)
- 土地の減少 (△47)
- 無形固定資産の増加 (+120)
- 投資その他の資産の減少 (△333)

負債

流動負債

- 支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少 (△385)
- 短期借入金・1年内返済予定の長期借入金の増加 (+862)

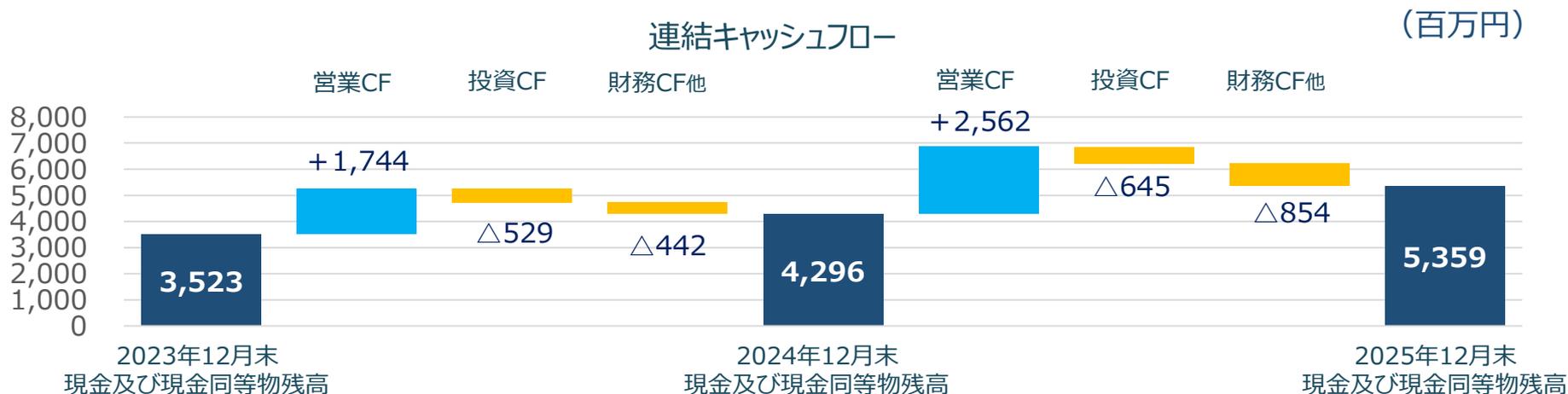
固定負債

- 長期借入金の減少 (△1,495)

純資産

- 利益剰余金の増加 (+115)
- その他有価証券評価差額金の減少 (△188)
- 為替換算調整勘定の増加 (+196)

連結キャッシュ・フローの状況



	2024年12月末からの変化	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因	
A) 営業活動によるキャッシュフロー	+2,562百万円	(+) 減価償却費の計上	612百万円
		(+) 棚卸資産の減少	1,262百万円
		(-) 仕入債務の減少	468百万円
B) 投資活動によるキャッシュフロー	△645百万円	(-) 有形固定資産の取得による支出	825百万円
		(-) 無形固定資産の取得による支出	95百万円
		(+) 投資有価証券の売却による収入	298百万円
C) 財務活動によるキャッシュフロー 他	△854百万円	(-) 短期借入金の純減少額	690百万円
		(+) 長期借入による収入	1,930百万円
		(-) 長期借入金の返済による支出	1,948百万円
現金及び現金同等物増減	+1,062百万円		

1. 2025年12月期 連結業績予想値と実績値との差異

(百万円)

	2025年度			
	計画	実績	計画比	達成率
売上高	39,000	36,954	△2,046	94.8%
営業利益 (営業利益率)	920 (2.4%)	638 (1.7%)	△282 (△0.7%)	69.4%
経常利益 (経常利益率)	870 (2.2%)	691 (1.9%)	△179 (△0.3%)	79.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	510	208	△302	40.9%
ROIC	3.8%	2.7%	△1.1%	—
棚卸資産回転期間	2.0ヵ月	2.2ヵ月	+0.2ヵ月	—
売上高販管費率	8.4%	8.8%	+0.4%	—

(ROIC) 有利子負債を前年同期比△687百万円圧縮することができましたが、計画どおりの営業利益を達成できず計画比△1.1%となりました。

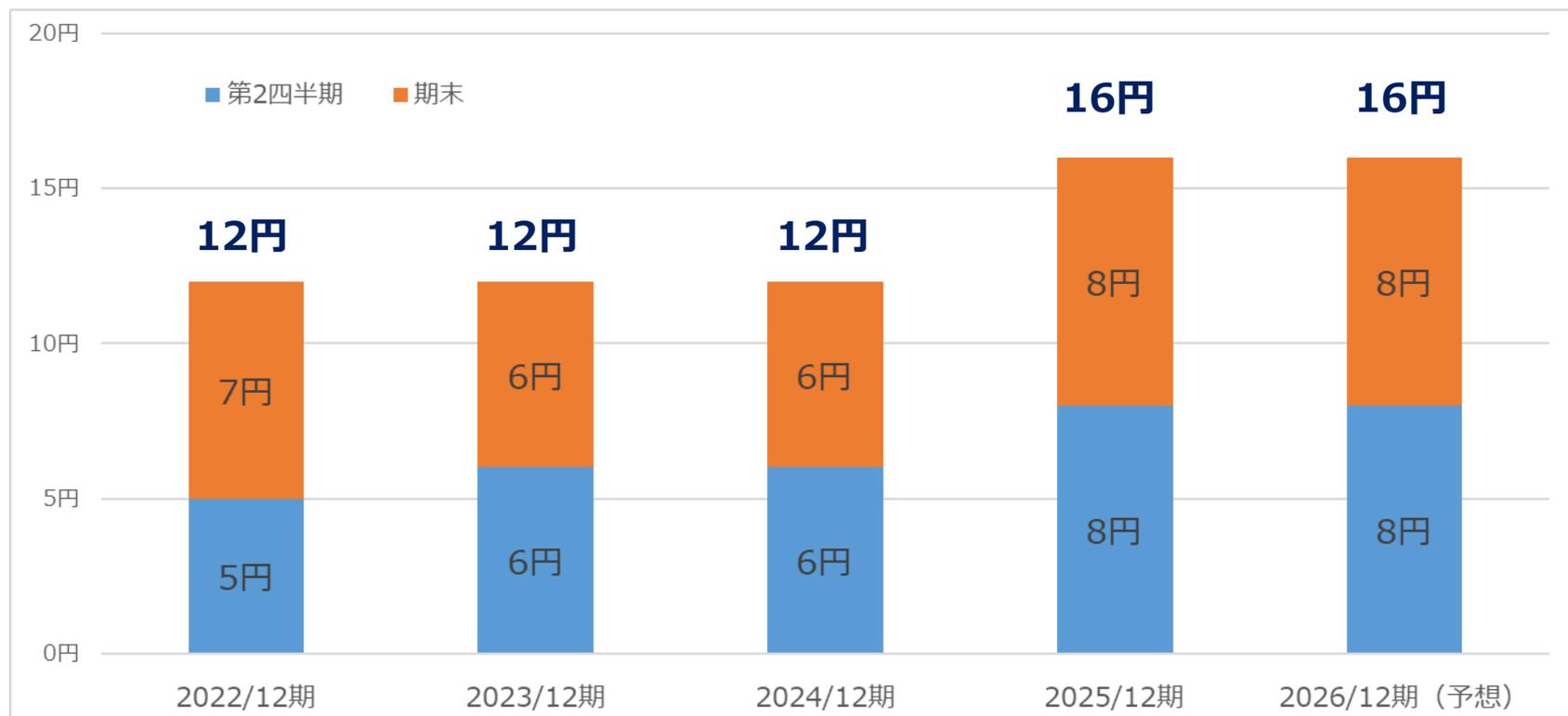
(棚卸資産回転期間) 棚卸資産を前年同期比△1,196百万円削減することができましたが、売上高の計画未達が大きく、棚卸資産回転期間は計画比+0.2ヵ月となりました。

(売上高販管費率) 販管費を前年同期比△321百万円削減することができましたが、売上高の計画未達が大きく、売上高販管費率は計画比+0.4%となりました。

2. 配当政策の基本方針

利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、累進配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

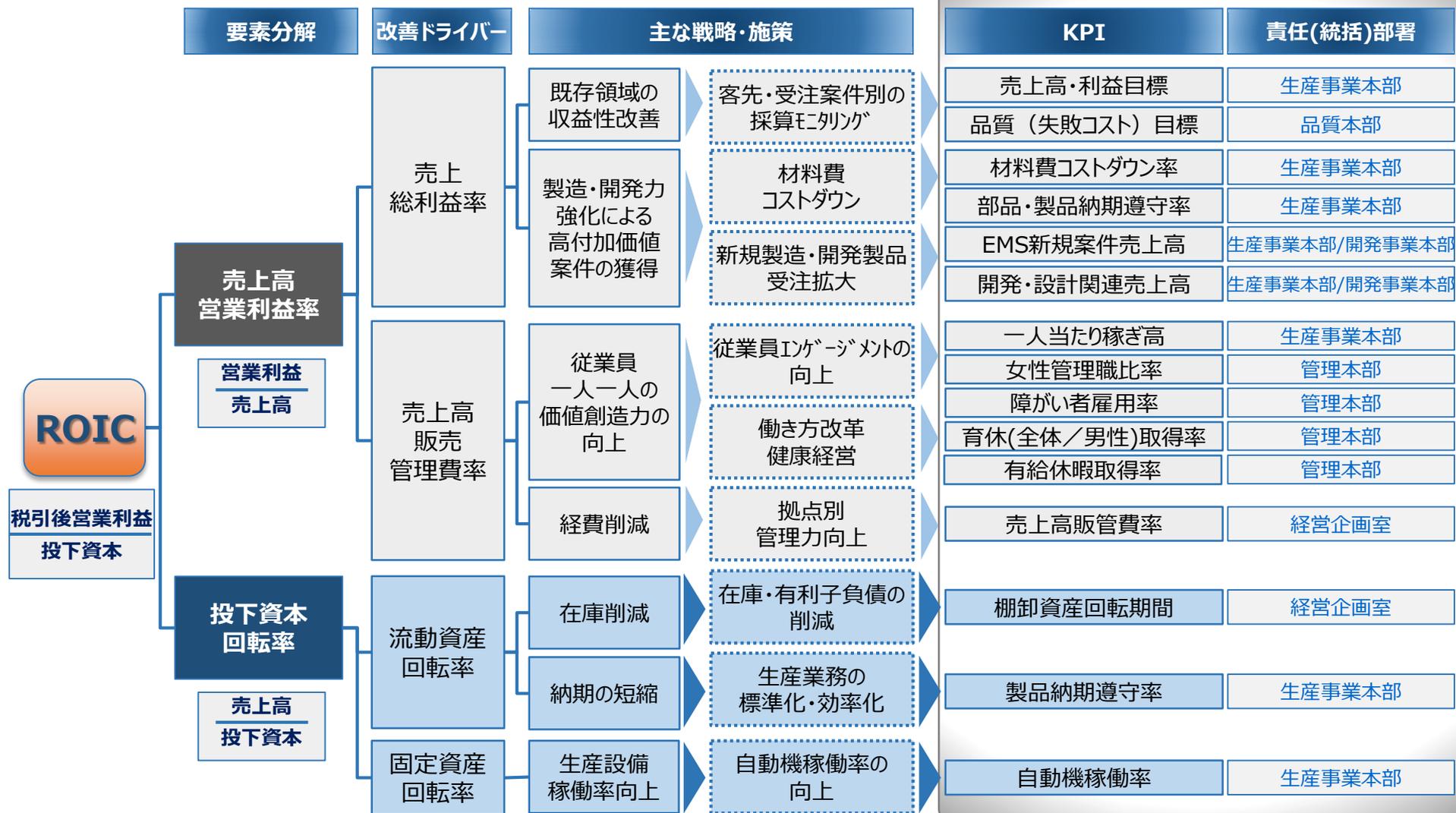
※累進配当とは、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策



「中期経営計画 Phase 2」 (2024年～2026年)

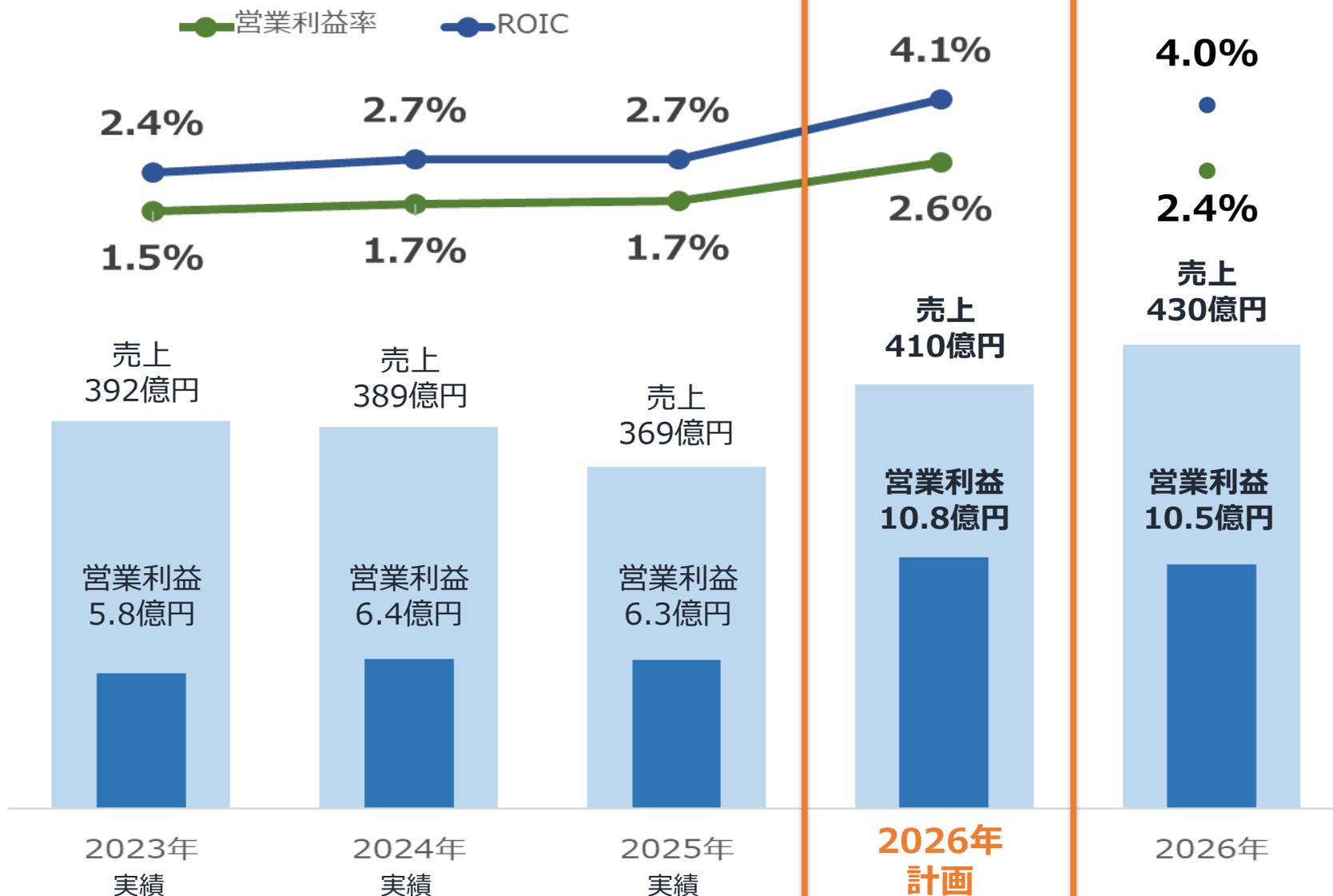
企業価値向上に向けて

収益性の向上と投下資本効率の改善に資する施策/KPIを展開



* 投下資本 = 株主資本 + 有利子負債

経営目標



2026年度計画達成に向けた取組み <国内（親会社）>

2025年度において利益計画が未達となった原因

- ◆ 原材料および製造経費上昇分の販売価格への反映に関する『社内統一ルール』が未整備であったため、コスト上昇分&利益に見合った見積価格、販売価格への反映が遅れたことにより利益計画未達となる

対策

<コスト管理プロジェクト立ち上げ（2025年下期）>

- ◆ 『見積精査チーム』『原価管理チーム』『価格変更対応チーム』
 - ⇒ 主要取引先の見積（販売）価格の妥当性検証を実施
 - ⇒ 検証結果に基づく顧客交渉を開始
 - ⇒ コスト管理ならびに価格への反映プロセスの見直しを実施

<コスト管理室設置（2026年1月）>

- ◆ 『原価管理の高度化』『収益性の向上』『経営判断の迅速化』を目的としてコスト管理室を新設
- ◆ 「原価管理」「採算管理」の業務を一元的に所掌

2026年度計画達成に向けた取組み <国内（親会社）>

国内主要2工場の資材管理集中化による製造改善

- ◆ 2工場共通管理の新『資材センター』立ち上げ
(稼働開始予定 2026年4月)

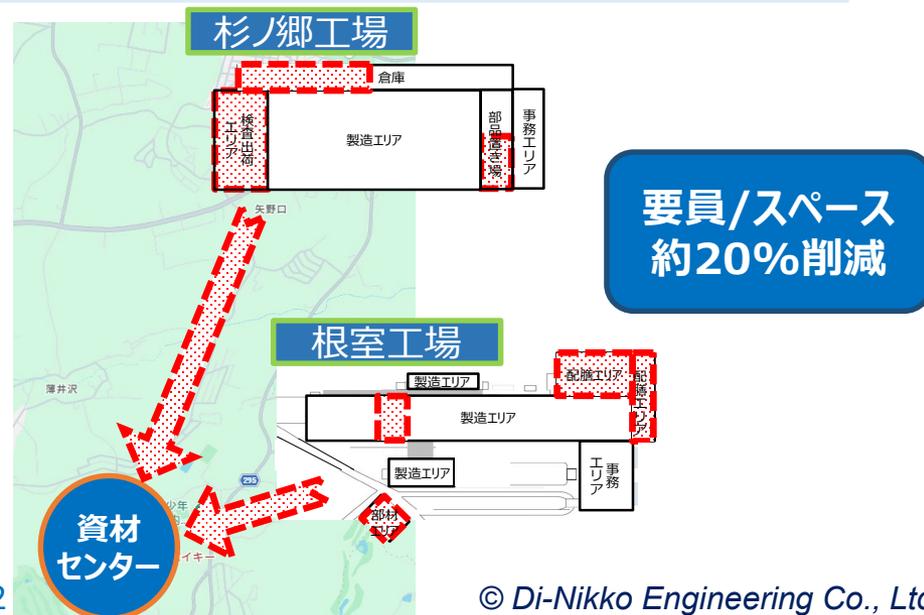
効果（業務改善・製造スペース拡大）

- ◆ 部品集約による業務改善（要員削減・在庫管理・部品配膳効率化）
- ◆ 工場製造スペースの拡大（新規受注増加への対応）
- ◆ 製造現場の環境改善による品質向上（コンタミ撲滅）

資材センター



倉庫面積：1,200平方メートル



2026年度計画達成に向けた取組み <国内（親会社）>

『部品管理・配膳工程の自動化』ならびに『製造ラインの効率化』

- ◆ 無錫工場が独自開発した『自動倉庫棚（リールタワー）』と『X-RAY部品カウンター』を本社（根室）工場に導入

効果（原価低減）

- ◆ 部品管理（在庫誤差）精度の向上
- ◆ 部品配膳工数の削減



X-RAY
部品カウンター



自動倉庫棚
（リールタワー）



自社開発製品として『自動倉庫棚（リールタワー）』のお客様向け販売を開始しております。

2026年度計画達成に向けた取組み <ベトナム>

2025年度において利益計画が未達となった原因

- ◆ 主要取引先の生産が終了したこと等により売上高・利益ともに計画未達となる

車載系大型案件の量産開始

<案件概要>

- ◆ 北米、メキシコ向け「車載液晶用基板（制御基板・LED基板：5機種）」

<進捗状況>

- ◆ 2025年度に試作品の製造を実施済
- ◆ 2026年3月に量産前の最終試作を実施し、2026年6月より量産開始予定

イメージ写真



売上高見込み



2026年度計画達成に向けた取組み <タイ>

TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.の連結子会社化

<TROIS TAKAYA>

◆ 2026年1月1日より、『持分法適用関連会社』から『連結子会社』に変更

目的

- ◆ TROIS TAKAYAは、プリント基板実装および電子機器組立事業で高い技術力を有していることから、国内外の受注先より高い評価をいただいている
- ◆ 当社の連結子会社TROIS（THAILAND）との重複業務効率化によるコスト競争力の強化、戦略・意思決定の迅速化により更なる業容拡大を見込む

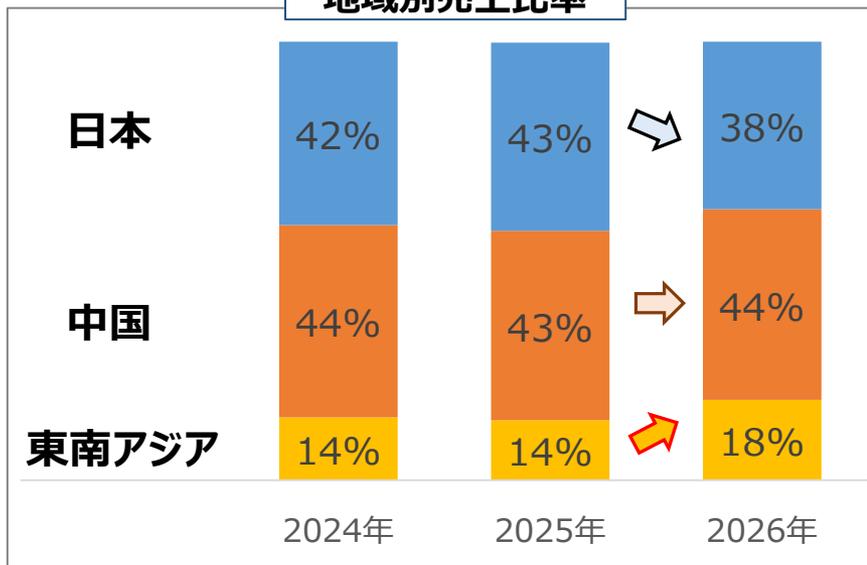


「中期経営計画 Phase 2」の進捗

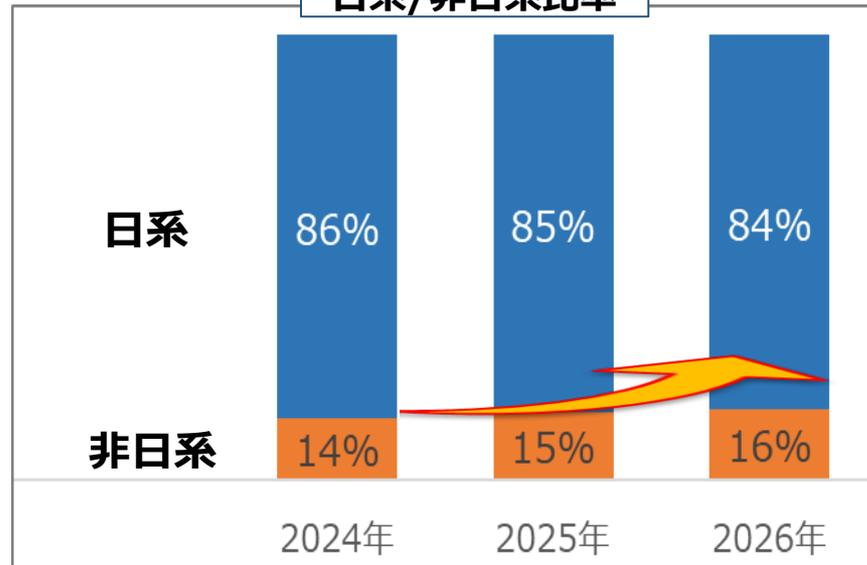
地域戦略

- 日本 : 医療・半導体分野の受注拡大と栃木地区にて車載案件を立ち上げる
- 中国 : 中国国内のEV車需要の取り込みを図るため非日系売上比率の拡大を図る
- 東南アジア : 成長が見込まれる東南アジアにおいて車載を中心とした受注拡大を図る

地域別売上比率



日系/非日系比率



< K P I > 東南アジア売上比率 【2025年実績：14%】 【2026年目標：18%】
 非日系売上比率 【2025年実績：15%】 【2026年目標：16%】

東南アジア売上高 : ベトナム車載系大型案件の量産開始を2026年6月に予定している。また、TROIS TAKAYA連結子会社化等により、売上高比率の着実な増加を見込んでいる。

非日系売上高 : 中国子会社（無錫、栄志電子）にて、非日系既存取引先ならびに新規取引先開拓が堅調に推移し、2025年目標達成。今後も、アプローチを強め、非日系売上比率の拡大を図る。

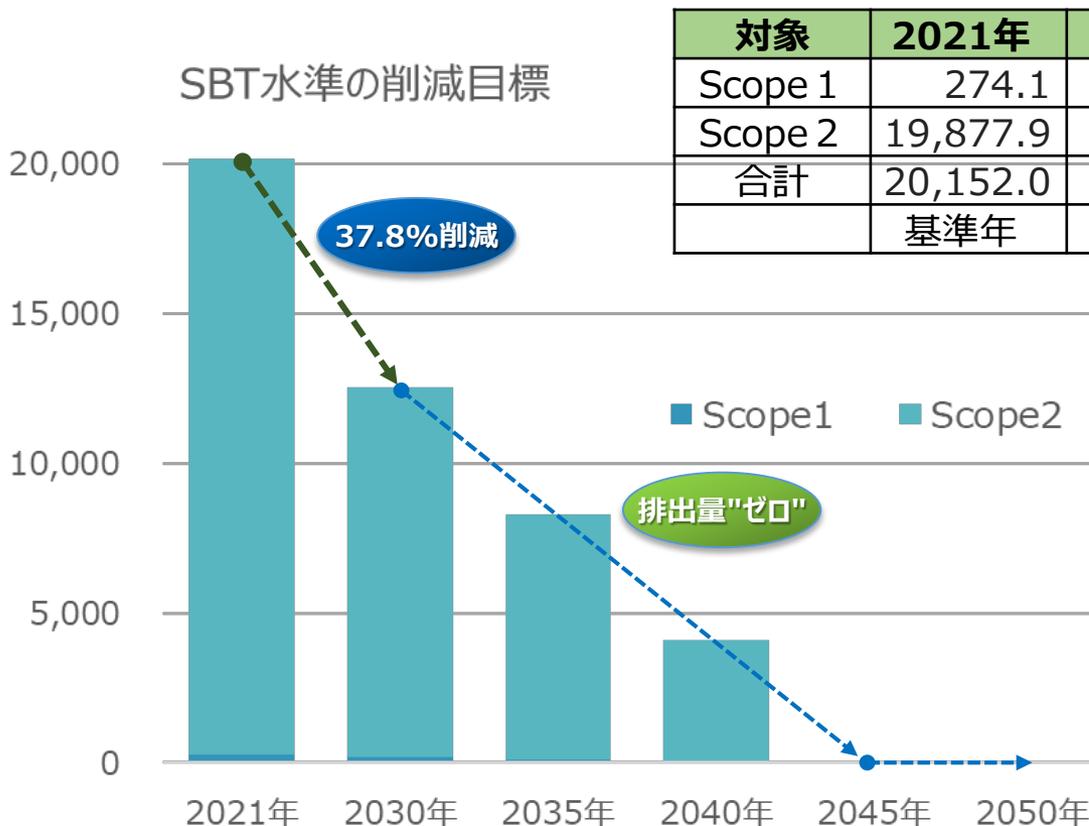
ESG/SDGsへの取組み

大日光グループ° カーボンニュートラル宣言

私たちは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、『エネルギー起因の温室効果ガスの排出極小化』『エネルギーの創出』『生産プロセスの技術革新』に取り組み、持続可能な社会に貢献できる製品サービスを提供できる会社へと積極的に挑戦していきます

➤ 事業活動におけるCO₂排出量（スコープ1,2）の削減イメージ

(t-CO₂/年)



対象	2021年	2030年	2035年	2040年	2045年
Scope 1	274.1	170.5	112.9	55.4	0.0
Scope 2	19,877.9	12,364.1	8,189.7	4,015.3	0.0
合計	20,152.0	12,534.5	8,302.6	4,070.7	0.0
	基準年	37.8%	58.8%	79.8%	100.0%

＜2025年実績＞

(t-CO₂/年)

	2021年	2024年	2025年
Scope 1	274.1t-CO ₂ /年	263.6t-CO ₂ /年	262.8t-CO ₂ /年
Scope 2	19,877.9t-CO ₂ /年	14,605.4t-CO ₂ /年	13,292.4t-CO ₂ /年
合計	20,152.0t-CO ₂ /年	14,869.0t-CO ₂ /年	13,555.2t-CO ₂ /年
	基準年	26.2%	32.7%

事業活動におけるエネルギー起因のCO₂排出極小化

- 省エネ活動
- エネルギーの創出
- 製造プロセスの技術革新によるカーボンニュートラル社会への貢献

ESG/SDGs への取組み

ダイバーシティ

- 働き方改革の継続展開
- 女性活躍の推進
- 障がい者雇用の積極展開

◆ 女性管理職比率

※当社 & 国内関係会社

2025年計画 : 7.4%
2025年実績 : 7.9%

2026年目標 : 8.4%

◆ 障がい者雇用率

※障害者雇用率制度の対象となる当社 & 国内関係会社

2025年計画 : 2.5%
2025年実績 : 1.9%

2026年目標 : 3.3%

◆ 男性育児休暇取得率

2025年計画 : 50%
2025年実績 : 100%

2026年目標 : 100%

◆ 2024年1月取締役会にて、女性執行役員 1 名、外国人執行役員 2 名を選任

女性執行役員割合 : 8.3%

外国人執行役員割合 : 16.5%

人的資本への取組み

人材の確保・育成

◆ 社内研修制度『階層別研修制度』の導入

- 階層（新入社員～経営管理職層）別研修制度を導入
- 管理職を対象として階層別研修をスタート（6月・11月）
- 今後、対象階層を拡大して研修を実施

◆ 人材育成コンサルの導入（名称：未来創造プロジェクト）

【活動方針】

自ら考えて行動できる人材を育成し、生産性や品質向上につながる環境づくりを目指し、みんなでより良い安全な職場をつくりあげる

<第1期活動>

『小集団活動（4チーム）』 & 『課題改善PJ活動（1チーム）』

<第2期活動>

『小集団活動（5チーム）』 & 『課題改善PJ活動（1チーム）』

※活動対象工場を拡大：2工場 ⇨ 4工場

<ミニ発表会の様子（第2期活動）>



最先端のIoTとAIを用いた製品開発を行うアイフォーカス社の製造パートナーとして協業開始

End-to-Endソリューションの開発と柔軟なシステム・ソリューション

プラットフォーム：
データ収集・分析基盤
プラットフォーム事業展開



自社ブランドモデル：
全デバイス通信機能
位置情報対応モデル増加

※写真・説明はアイフォーカス社HPより引用

サービス対応モデル：
提供サービスに合わせた機器開発

主な製品群



AAASWatch/Pro



AAASBodyCamera



Freight Tracker



GPS Tracker

最先端のIoTとAIイノベーション

1. 当社拠点において通信機器の製造・修理等の支援

2. IoT機器の開発・設計サポート

3. 新規ビジネスの創出・協業

4. 当社製造現場におけるDXの推進に活用

【株式会社アイフォーカスの概要】

社 名 : 株式会社アイフォーカス (英文社名: i-Focus co.,Ltd.)
 設 立 : 2015年6月
 事 業 内 容 : IoTデバイス / IoTプラットフォーム/ODMデバイス開発
 代 表 者 : 代表取締役社長 青山望
 資 本 金 : 4,900万円
 本 社 所 在 地 : 東京都千代田区神田神保町1丁目24-1 CIRCLES神保町Ⅱ 2F
 U R L : <https://i-focus.co.jp/>

現地ネットワーク活用とマーケティングおよび生産技術の協力体制について合意し、MOUを締結



Nash Industries (I) Pvt Ltd.

設立年 : 1971年
本社住所 : バンガロール、インド

過去50年間で、Nash社は部品メーカーから受託製造およびODMサービスを含む完全なソリューションプロバイダーへと変貌を遂げ、製造サービスへの投資を継続中



右 : Nash社代表 Sanjay S Wadhwa
左 : 当社代表 山口琢也

現地調達・製造で協業体制を構築し、インドでの受注活動に向けた準備を開始

1. 主要製造拠点 6 拠点 工場総面積 72,000Km²

2. 実績 : 2024年売上300億円 車載、電源保護、健康装置、宇宙機器、金融端末、再エネ、家電、鉄道など

3. 取得済認証 : IATF16949、ISO9001/14001 他

4. EDMS, ODMおよびOEM対応のB2B製造ソリューションプロバイダー

Nash社 本社社屋



取組事例紹介 – バッテリ異常検知システム実証衛星の打上げ –

バッテリー異常検知システム実証衛星「Mono-Nikko」はバッテリー異常検知システムの実証を目的とします。

2026年春にニュージーランドでの打ち上げ予定です。(Rocket Lab社のElectron Rocketによる打ち上げ予定)

衛星のミッションについて

超小型衛星用電源ユニットの開発経験を活かし、システム稼働中に状態推定及び異常検知可能な『インテリジェント電源ユニット』の研究開発を行っています。衛星が地球を1周(90分)する際、衛星へ太陽の光が当たる時間(日照)で衛星のバッテリーを充電し、衛星へ太陽の光が当たらない時間(日陰)はバッテリーから衛星の消費電力を供給します。その際の充放電時の電圧や電流等を衛星から送信し、そのデータを地上で受信して解析することで異常の検知や予測を行います。また、民生部品の利用による低コストのバッテリー異常検知システムの実証も目的としています。

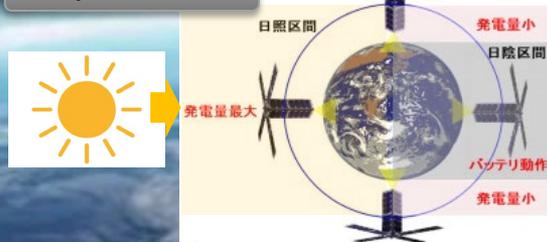
カーボンニュートラル社会実現に向けて、 本実証の要素技術および成果を地上分野にも適用

宇宙空間は真空・無重量であり、激しい温度変化や宇宙放射線に曝される極限環境となります。有人・無人に関わらず地上で日常的に得られるものはすべて自給自足する必要があるため、究極のサステナビリティが求められます。ゆえに宇宙分野における電源技術も、カーボンニュートラル社会実現に寄与するポテンシャルを有しています。当社では、宇宙分野向けの電源開発で得られた要素技術や成果を地上分野にも適用していくことで、宇宙分野と地上分野の両輪で互いにシナジー効果を生み出しながら、革新的なソリューションならびに製品を創出してまいります。

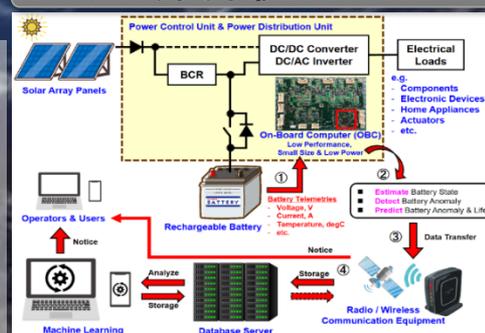
【実証意義】

- ✓ 搭載バッテリーの寿命を常時把握できるようにすることで、電源ユニットの信頼性が向上
⇒**ミッションアシュアランス強化**
- ✓ リアルタイムにオンボード上で搭載バッテリーの劣化具合や異常を検知できるようになることで、臨機応変な運用が可能
⇒**長期・過酷なミッションに対応**

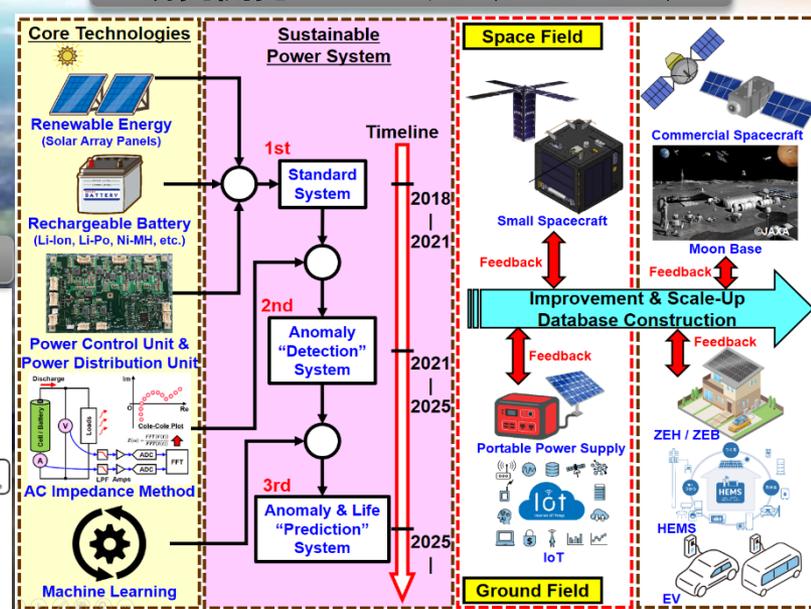
日照/日陰について



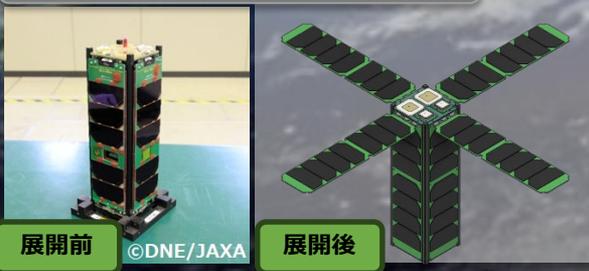
バッテリー異常検知システム



研究開発ロードマップ (since 2018)



バッテリー異常検知システム実証衛星 Mono-Nikko



- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英訳名 Di-Nikko Engineering Co., Ltd.
- ◆ 代表者 代表取締役社長 山口 琢也

- ◆ 本社所在地 栃木県日光市根室697番地1
- ◆ 設立 昭和54年9月（1979年9月）
- ◆ 公開市場 東京証券取引所スタンダード（証券コード：6635）
平成19年3月上場（2007年3月）
- ◆ 資本金 11億7,468万円 （2025年12月末現在）
- ◆ 従業員数 単体 246人 連結 988人 （2025年12月末現在）
- ◆ 主要業務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託加工事業
 - 基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、物流までのサービスを一貫して提供
- ◆ 連結子会社 国内4社、海外7社 （2025年12月末現在）
- ◆ 持分法適用関連会社 海外1社 （2025年12月末現在）

この資料は、投資家の皆様の参考にしていただくために、株式会社大日光・エンジニアリング（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。